

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	32,826,744	金形		
預金	1,248,235	定額		
預り金	522,860	手形		
借入金	3,737,208	入金		
借入金	3,420,145	担保		
特許金	6,846,729	債権	6-a	
外貨	14,572	債権		
外貨	27,092,373	債権	2-b, 6-b	
外貨	69,754,391	債権	6-c	
外貨	1,790,406	債権		
外貨	218,360	債権		
外貨	1,703,060	債権		
外貨	976,903	債権		
外貨	122,847	債権		
外貨	277,481	債権		
外貨	444,100	債権		
外貨	11,369	債権		
外貨	55,759	債権		
外貨	65,344	債権		
外貨	445,686	債権	2-a	
外貨	236,775	債権		
外貨	168,807	債権		
外貨	206	債権		
外貨	39,895	債権		
外貨	115,847	債権	3	
外貨	101,929	債権	4-a	
外貨	5,632,563	債権		
外貨	623,876	債権		
負債及び純資産の部合計	155,824,141			
(負債の部)				
預り金	94,543,064	金形		
預り金	13,973,339	定額		
預り金	4,113,650	手形		
借入金	1,708,801	入金		
借入金	5,328,427	担保		
借入金	2,374,051	債権	6-d	
借入金	4,740,484	債権		
借入金	5,101,073	債権		
借入金	451,658	債権		
借入金	302,500	債権		
借入金	4,906,764	債権		
借入金	699,329	債権		
借入金	3,145,635	債権		
借入金	55,272	債権		
借入金	4,244	債権		
借入金	14,625	債権		
借入金	814	債権		
借入金	2,025	債権		
借入金	14,858	債権		
借入金	774	債権		
借入金	402	債権		
借入金	30,739	債権	4-b	
借入金	38,276	債権	4-c	
借入金	5,632,563	債権		
負債及び純資産の部合計	147,183,378			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	金	1-a	
利益剰余金	2,717,397	金	1-b	
利益剰余金	2,468,427	金	1-c	
利益剰余金	210,003	金	1-d	
利益剰余金	6,746,818	金		
利益剰余金	938,235	金		
利益剰余金	59,626	金	5	
利益剰余金	35,675	金		
利益剰余金	6,779	金		
利益剰余金	74,755	金		
利益剰余金	846,308	金		3
利益剰余金	157	金	7-a	
利益剰余金	1,047,479	金	7-b	
利益剰余金	8,640,763	金		
負債及び純資産の部合計	155,824,141			

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,468,427		1-c
自己株式	210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,746,818		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,746,818	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	2,468,427		2
うち、自己株式の額()	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	445,686		2-a
有価証券	27,092,373		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	99,260		

上記に係る税効果

102,138

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	258,148		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184,658	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	115,847		3

上記に係る税効果

41,159

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	74,687		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	101,929	
繰延税金負債	30,739	
再評価に係る繰延税金負債	38,276	

参照番号
4-a
4-b
4-c

無形固定資産の税効果勘案分	102,138	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	41,159	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,175	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	182,664	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	182,664	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	59,626	

参照番号
5

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	57,489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,846,729	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,092,373	
貸出金	69,754,391	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,740,484	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	77	
普通株式の額	77	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	666,349	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
調整項目不算入額	666,349	
その他金融機関等の資本調達手段の額	747,599	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,645	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	463,953	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	157	
少数株主持分	1,047,479	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	158,494	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,846	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	3,171	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。